

令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県観光物産交流協会
所管部局	観光交流局
担当課	観光交流課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	11
3	付表2(実施事業)	13
4	付表3(経営状況)	23
5	付表4(経営分析等)	24
6	付表5(組織人員体制)	26
7	付表6(県関与の状況)	27
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	28
9	別紙2(役員等の状況)	32

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

令和元年度における経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 観光集客の目標と実績

ア 観光客入込数	集計中	千人	(目標 62,400千人)
イ 県内宿泊旅行者数		12,658千人泊	(目標 10,900千人泊)
ウ 教育旅行宿泊者数	集計中	千人泊	(目標 680千人泊)
エ 外国人宿泊者数		179千人泊	(目標 153千人泊)
オ ホープ・ツーリズム参加者数		1,004人	(目標 1,500人)

(評価) 下記(3)事業実績(付表2)の評価ア(ア)に記載

(2) 各施設の運営目標と実績（売上額は消費税等抜き価格）

	売上等実績	(目標)
・観光物産館	658,740千円	(326,000千円)
・日本橋ふくしま館	405,120千円	(400,000千円)
・物産展(開催回数)	81回	(70回) 売上実績 384,191千円
・天鏡閣(入館者数)	24,070人	(25,000人) 入館料実績 7,315千円
・くろがね小屋	33,313千円	(35,025千円)

(評価) 観光物産館は、各コーナーにおいて、商品構成を拡充し販売商品の品揃えを豊富にするとともに、新聞折り込みチラシによる話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおける新メニューの提供、飲食コーナーでの切れ目のない飲食の提供などにより、観光物産館オープン以来最高の売上となった。

日本橋ふくしま館は、首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県内市町村等による各種催事企画を通じて、県産品の安全・安心や県内の震災後の復興状況、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行い、県産品の販売促進・販路拡大、観光誘客を図った。

天鏡閣は、旅行商談会や教育旅行キャラバンへ参加し、観光客の誘客を図るとともに新天皇即位記念イベント等の開催、本館内のWi-Fi整備、SNS投稿者への割引クーポンの配布など誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症にかかる団体客のキャンセル等により、目標値に達しなかった。

くろがね小屋は、県による建て替えが計画されており、令和元年度で建て替え前の営業を終了する予定であったが、計画が延期となり令和2年度も営業を継続することとなったため、利用者等への周知を行い、天然温泉のある山小屋としてPRを行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値に達しなかった。

(3) 事業実績(付表2)の評価

ア 公益目的事業

令和元年度は、本県の強みである自然、温泉、歴史、そして日本酒を始めとする食や伝統工芸品などの魅力を活かし、地域連携DMOとして各観光関係団体等と連携しながら誘客促進に努めた。また、アンテナショップや物産展における優れた県産品の展示・販売、生産者の対面販売、各種規格催事の開催をはじめ、新たに開始した卸売事業等により県産品の普及啓発・販路拡大に努め、県や市町村、各種関係団体等と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に努めた。

(ア) 観光振興事業

国内誘客の推進については、地域の課題を解決するため専門家の派遣や滞在型コンテンツの開発のため人材育成事業を開催し、地域が主体となった観光地域づくり

を進めた。また、台風19号により落ち込んだ旅行需要回復を図るための支援事業（ふっこう割事業）を行った。（支援金額合計221,515千円）

教育旅行については、教育旅行の訪問先として選ばれるよう、官民一体となったキャラバン活動や県外教員を対象としたモニターツアーの実施、県内で合宿を実施する県外の大学、高校等の団体への助成事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、取消が発生した。

海外誘客については、外国人専門員による外国人目線での観光素材の掘り起こしや国別にニーズを把握しながら情報発信を行ったほか、本県の旅行商品を造成する海外エージェントへの支援に取り組んだ。また、受入体制強化として訪日外国人の主な情報収集源であるWEBコンテンツの多言語化と飲食店を対象とした訪日外国人対応研修会の実施や多言語表記等の環境整備を支援した。

ホープツーリズムについては、教育旅行や企業を中心に、地域との関係と連携を深めたツアー造成、販売、催行を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により11件のツアーを中止した。また、フィールドパートナーの育成事業を行い、ホープツーリズムのツアーをアテンドできる人材の育成を行った。インバウンドについては、団体客の受入を行い、参加者から高評価をいただいた。

(イ) 県産品振興事業

各アンテナショップや物産展における優れた県産品の展示販売や生産者の対面販売、各種企画催事の開催などにより県産品普及啓発・販路開拓に努めたほか、流通業者や消費者からの情報を事業者・生産者へフィードバックすることにより、競争力の高い商品開発と効果的な販路開拓を支援した。

福島県観光物産館は、「日本一のふくしまの酒」や銘菓、工芸品の販売強化のため、商品の品揃えを充実拡大し、新聞折り込みチラシ等による話題商品の紹介をしたほか、ふくしまラウンジのメニューの充実、切れ目のない飲食の提供により、開館以来最高の売上となった。（前年度比119.3%）

日本橋ふくしま館は、首都圏において全国に誇れる日本酒やくだものを始めとする優れた県産品の魅力や季節毎の観光情報、定住・二地域居住情報などの積極的な情報の提供と外国人の来館促進への取組並びに関係団体と連携したマルシェや各種イベント等への出店により、復興へ向かう「ふくしまの今」を総合的・継続的に発信する情報拠点として、県産品の風評払拭と販路拡大、観光誘客を図った。（前年度比98.5%）

物産展事業は、全国主要都市において観光物産展や地下催事等を開催し、本県の優れた県産品のPRと販路拡大並びに観光客の誘致促進を図った。

県産品流通促進事業は、「B to B型」の卸売事業を行うとともに、「全酒類卸売業免許」を取得し、県外を中心に積極的に営業を行い、販売促進を図った。

(ウ) 施設管理運営事業

浄土平レストハウスについては、吾妻山周辺への立入規制の解除後、残留物品等について撤去作業を行い、8月末に完了した。なお、令和元年度の浄土平レストハウスの管理運営については、収益の確保が見込めないことから受託をしないこととした。

くろがね小屋は、天然温泉のある山小屋という強みを生かしたPRを行ったが、年度末の新型コロナウイルス感染症にかかる影響により、売上額は、前年度を下回った。（前年度比98.5%）

天鏡閣は、新天皇即位記念イベント等の開催、本館内のWi-Fi整備、SNS投稿者への割引クーポンの配布など誘客促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症にかかる団体客のキャンセルにより入館者数は、前年度を下回った。（前年度比97.2%）

イ 収益事業

天鏡閣軽食販売事業は、天鏡閣の館内及び屋外売店において軽食及び地元産米粉を使用したオリジナル焼き菓子や土産品の販売、明治風ドレスの試着体験、ロイヤルティーとスイーツの提供により、前年度を上回った。（前年度比106.4%）

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

経営環境や住民ニーズの変化を把握するため、アンケート調査、学識経験者等からの

情報収集などを行い事業運営に反映している。

- (1) 販売を通して売れ筋商品等の情報収集と生産者等へのフィードバックによる商品の改善等の提案
- (2) 来店者に対するアンケート調査によるニーズの把握
- (3) 物産展開催の百貨店売り場担当者からの売れ筋商品等情報収集
- (4) 市町村や企業・団体、マスメディア等からの観光情報の収集
- (5) 理事会・評議員会での意見並びに県の指導助言
- (6) 教育旅行推進委員会・国際観光推進委員会での意見並びに指導助言
- (7) 県産品選定委員会・物産展選考委員会での意見並びに指導助言
- (8) POS管理システムによる売れ筋商品の把握及び在庫管理の徹底

3 中期事業・運営計画(平成26年度～令和2年度)

平成29年3月 福島県商工業振興基本計画の改定に合わせて改定

平成31年1月 福島県商工業振興基本計画の目標年度である令和2年度まで延長

4 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針の策定(平成29年3月策定)

当協会は、福島県との連携の下、観光と物産の振興の中核機関として大きな役割を担っているところであり、その役割を確実に果たしていくためには、組織の充実強化が必要となっている。このため、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定めた。

○基本的な考え方

安定した財源を確保することにより、正規職員の採用、これまで以上に職員の能力を高めるための人事配置や研修の充実など積極的な人材育成を行い、組織力の向上を図っていく。

※別紙 人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針(平成29年3月28日)

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況(付表3)及び経営分析等(付表4)についての評価

(1) 収支バランス

令和元年度収入については、福島県観光物産館におけるふくしまの酒飲み比べフェア等各種催事の開催や酒コーナーにおける新銘柄の取扱い、商品構成の拡大による品揃えの充実とともに新聞折り込みチラシによる話題商品の紹介等により売上が大幅に伸びたことや観光振興事業に係る県からのふっこう割事業による受取受託料収入の増により前年対比108.5%となった。支出については、物産品仕入れ高や観光振興事業に係る外国人誘客旅行商品造成支援事業、ふっこう割事業の支払助成金増等により事業費が前年対比109.6%となった。

収益事業は、今年度より天鏡閣軽食販売事業のみとなり、協会全体で当期一般正味財産増減額は△19,061千円となった。

収益事業より37,064円を公益目的事業へ繰り入れした。

日本橋ふくしま館については、管理運営上の財源不足に充当するため、特定費用準備資金の取り崩しを行った。

(2) 経費削減策

- ・能力開発、人材育成、適材適所の人事配置、公平・公正な処遇、適正な人事管理を行うため、職員の勤務評定を実施(平成24年度から)し、12月の賞与並びに4月の定期昇給に反映させている。

- ・事業費においても人件費、商品比率、広告宣伝費や消耗品費等において、常に経費削減を意識しながら運営に当たった。

今後も収支状況を勘案しながら一層の経費の削減に努める。

2 サービス向上策の評価

- ・お客様に対するサービスの向上、接客業務の改善及び運営の効率化を図るため、外部講師による接客研修を始め各種団体の実施する講習会受講及び類似施設等の視察研修

を行い、職員の資質の向上に努めた。

- ・販売部門においては、消費者の要望を取り入れ品揃えの充実・拡大を図った。
- ・サービス水準の向上を図るため、観光物産館、天鏡閣、くろがね小屋において、お客様アンケート調査を実施し、要望や意見を把握し、サービスの向上やクレーム対応に努め、業務改善に取り組むとともに職員間における情報の共有化を図った。
- ・観光物産館は、各コーナーにおいて、商品構成を充実拡大して販売商品の品揃えを豊富にするとともに新聞折り込みチラシによる話題商品の紹介、ふくしまラウンジにおいて日本酒の飲み比べや新メニューを提供し、お客様から好評を得た。また、ファンクラブ会員を募集し、イベント情報を発信し、利用拡大を図った。
- ・日本橋ふくしま館においては、優れた県産品の展示・販売や生産者による対面販売、県産品の安全確保に向けた取組や県内の震災後の復興情報、観光情報、定住二地域居住情報等の総合的な情報発信を行い、首都圏におけるアンテナショップとして県産品の販売促進・販路拡大、観光誘客を図った。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 概評

当該法人は、国内外からの観光客の増加と優れた県産品の普及啓発等の各種事業を実施するに当たり、観光、物産振興の総合的・一体的な展開を計画的に遂行するため、平成26年度から令和2年度（平成31年度期間延長）まで、東日本大震災の影響や公益法人の認定等の大きな状況の変化を反映させた中期事業・運営計画に基づいて運営することとなっている。

計画においては、行政と民間とをつなぐ役割を担うことを基本方針とし、原子力災害の影響による観光業や県産品の深刻な風評被害の状況を踏まえ、観光と物産の連携強化を図りながら事業を実施していくこととしている。具体的な数値目標を掲げるとともに、その目標を達成するために具体的な戦略を記載することによって、中・長期的な視野に立った運営が可能となっている。

一方、環境変化や住民ニーズに対応するため、消費者及び生産者に対するアンケート調査、バイヤーからの情報収集などを行うことによって、当該計画等の修正を行い、年度計画の策定に反映させるなど短期的なマネジメントサイクルが確立されている。

社会的諸事情（令和元年台風19号、新型コロナウイルス）の影響により、指定管理施設等の集客に影響を受けたものの、今後も、自然災害等での観光再生側面での役割は大きく、県全体の観光や物産振興の民間事業者等とのマネジメント業務を始めとした中核的組織としての事業実施が期待できる。

その上で、公益法人にふさわしい事業を実施するとともに、安定した収益の確保に努め、経営状況や業務量を踏まえた人員の配置や、商品管理や在庫管理の徹底など、コスト削減に向けた取組を行うことによって、持続可能な経営を行う必要がある。

2 個別事業の評価

当該法人の実施事業については、平成25年4月1日に公益法人に移行するに当たって、いわゆる公益法人認定法の趣旨に従い事業の枠組みを変更している。事業体系については次のとおりである。

- (1) 公益目的事業
 - ア 観光振興事業
 - イ 物産振興事業
- (2) 収益事業

天鏡閣軽食販売事業

○ (1)アについて

観光振興事業は、大きく①国内観光誘客の促進、②教育旅行誘致、③海外誘客（インバウンド）、④天鏡閣・迎賓館の運営に分けられる。主なものとして次のとおりである。

- ①については、観光地域づくりアドバイザー派遣事業や福島県観光地域づくり人材育成講座を実施するとともに、地域連携DMOとして、ホープツーリズムのツアー造成、販売を行うなど、概ね計画どおり実施した。
また、令和元年台風19号により落ち込んだ旅行需要回復を図るための支援事業（ふっこう割）を緊急的に県から受託実施するなどした。
- ②については、原子力災害の影響が大きく誘客に困難な状況が続いているが、福島県の現状を正しく理解していただくためのキャラバン活動や首都圏での誘致セミナーを実施するとともに、合宿誘致を図るため助成事業を実施するなど概ね計画どおり実施したものの、令和元年度後半期においては、新型コロナウイルス感染症の影響による取消が発生した。
- ③については、外国人専門員による現地目線での情報発信や、受入体制強化として宿泊施設等を対象とした訪日外国人対応研修会の実施や WEB コンテンツの多言語化と接続環境整備を支援し、概ね計画どおり実施した。
- ④については、天鏡閣における記念イベント等や本館内の Wifi 整備、SNS による割引クーポン発行など誘客促進の取組を実施したほか、くろがね小屋においても付加価値を前面に出した PR を実施したが、いずれも令和元年台風19号や新型コロナウイルス感染症の影響による個人、団体キャンセル等により入館者、利用者は前年を下回った。

○ (1)イについて

物産振興事業においては、大きく①県産品の普及啓発・販路開拓等、②新たな県産品の開発、③ターゲットを明確にした情報発信に分けられる。

- ①については、観光物産館、日本橋ふくしま館の運営や主要都市での物産展出演を通じて、県産品の普及啓発・販路開拓に努めた。また、令和元年度は、県から県産品流通促進事業を受託実施し、卸販売等による県産品のさらなる販路拡大を図った。
- ②については、同協会が運営する施設での販売状況や顧客の声の事業者へのフィードバック、市町村・商工団体が主催する県産品ブランド化に関する講習会や委員会等での助言・意見を通じて、事業者が取り組む県産品の開発に寄与した。
- ③については、外商への取組を強化するため、企業マルシェに積極的に出展するとともに、県と連携して県産品の魅力の発信と販路開拓・拡大に努めた。

観光物産館は、平成29年12月16日のリニューアルオープン以降、売上を伸ばしてきたが、令和元年度は台風第19号及び新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上額が減少した。日本橋ふくしま館においても、台風第19号及び新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者・売上額が減少した。

また、物産展事業については、本県の観光情報と県産品の魅力を一体的に発信し、県産品の販路拡大と観光客の誘客に向けた事業を実施した。

総じて、物産・観光に関する情報を積極的に発信しており、顧客の声や売上実績等を事業者へフィードバックするなど、県アンテナショップとしての基本的な役割を果たしている。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしっかりと講じ、「withコロナ」に対応した県アンテナショップ運営を通じて、物産の振興方策を検討していく必要がある。

○ (2)について

浄土平レストハウスについては、平成30年度を持って、県からの受託を終了（H30に吾妻山噴火警戒レベルが2に引き上げられ、立入規制範囲となったことから営業が休止となったため、売上げが前年度を大きく下回る結果となり、収支を維持することが難しいと判断）し、併せて他の収益事業を含め、平成31年度から公益目的事業と収益事業の見直しを図った。

引き続き、収益事業会計に累積赤字が残っている状況なので、経営再建に向けた抜本的な見直しを進める必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

協会としての当期一般正味財産増減額は、△19,061千円であり、前年度から比較し、赤字額は減少（前年度△34,392千円）したものの、より一層の支出の削減と収入の一層の増加策が必要となる。

2 経費削減策の評価

事業費において、経費削減を意識しながら運営しているが、なお一層の経費削減の努力が必要である。

3 サービス向上策の評価

日本橋ふくしま館等の施設では、来場者向けアンケート調査を実施することにより、消費者ニーズに合ったサービスの提供を行い、リピーターを確保していることは評価できる。

当該法人は引き続き顧客のニーズを捉え、運営方法を改善していくとともに、職員一人ひとりが観光と物産両方の豊かな知識をもつなど、職員の資質向上を図りながら、更なる顧客満足度の向上を目指していく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p>1 東日本大震災からの復旧状況</p> <p>(1) 天鏡閣 ガラスの破損 281 枚並びに全館の内壁・天井の漆喰壁の広範囲に及ぶ剥離とひび割れ → 平成 24 年 11 月末工事完了</p> <p>(2) 迎賓館 一部の外壁・内壁の剥離とひび割れ並びに長屋門の外壁のひび割れ → 平成 24 年 5 月に工事完了</p> <p>2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況 損害賠償請求額 1,651,781 円 (H27.8.1~R2.7.31分) (参考：令和元年度計上分 330,356 円)</p>
個別課題：別添 個別課題 1、2 及び 3 参照

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点 3：課題への対応状況
共通課題 1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況
<p>1 東日本大震災からの復旧状況 復旧工事については、適切に対応した。</p> <p>2 原子力発電所事故に伴う・損害賠償請求の状況 損害賠償については、適切に対応した。</p>
個別課題：別添 個別課題 1、2 及び 3 参照

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

個別課題1：公益法人認定法の遵守

1. 取組実績

県や市町村、関係団体等と密接に連携し、本県観光と物産の振興のため、各種事業を積極的に展開し、公益法人にふさわしい事業を実施した。

- ・地域が主体となった観光地域づくりのため、地域の課題を解決するための専門家派遣や滞在型コンテンツの開発のための人材育成事業の実施
- ・地域連携DMOとしてホープツーリズムの推進とインバウンド受入体制強化のための外国人専門員による訪日外国人対応研修会の実施
- ・教育旅行に係るキャラバン活動及び首都圏での誘致セミナーの開催
- ・県外からの合宿にかかる助成による風評払拭と誘致促進
- ・訪日外国人の受入にかかるWEBコンテンツの多言語化や接続環境（wi-fi）等の受入体制の支援、台湾・タイにおけるプロモーション活動、海外エージェントへの支援によるインバウンド誘致促進
- ・「県産品選定委員会」による特定施設における取扱商品の公平性及び公正性の確保
- ・風評払拭のための全国各地における物産展の開催
- ・日本橋ふくしま館における首都圏での県産品の普及啓発、販路開拓、観光・定住二地域居住情報の発信
- ・各施設での積極的な市町村観光PRと県産品の催事等の実施による販路開拓
- ・県有観光施設における適切な管理運営

2. 実績に対する評価

平成31年4月から公益目的事業と収益事業の見直しを行った。

令和元年度の公益目的事業において、県や市町村、関係団体と連携しながら公益法人として各種事業を積極的に展開し、観光と物産の振興に努めた。

- ・収支相償判定（収入－費用） 7,750,444円

※上記剰余金は、令和2年度の財源不足に充てることとし、公益目的事業の適切な業務遂行に活用する。

- ・公益目的事業比率 99.1%

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

1. 取組実績

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、組織運営上の課題を抽出し、人材の確保及び育成による組織運営の充実強化の基本的な考え方を定め実行した。

(1) 組織運営の課題

- ・現正規職員の能力向上並びに協会を牽引する新規正規職員の採用
- ・自主財源の確保

(2) 取組方針

①人材の確保・育成

- ・中、長期的に必要な正規職員の採用と業務量に合わせた非常勤職員の労働契約法も見据えた対応
- ・人材育成に重点を置いた人事配置
- ・各種資格取得を奨励する自己啓発への支援
- ・研修会の開催、外部研修の受講

②自主財源の確保

- ・安全かつ効率的な基本財産の運用
- ・会費収入の増

- ・ 県等からの財源の確保
- ・ 各施設における収益の確保
- ・ 経費の削減

2. 実績に対する評価

(1) 令和2年4月1日付けで正規職員の昇任等（5名）

- ・ 総務部 翁島支所主任 → 翁島支所長
総務管理課主任 → 労務担当課長
- ・ 観光部 海外誘客推進課副主任 → 主任
- ・ 物産部 物産振興課主任 → 販売推進担当課長
日本橋ふくしま館物販副リーダー → 物販リーダー

(2) 非常勤職員の有期労働契約から無期労働契約への転換を行った。（改正労働契約法対応）

- ・ 有期嘱託職員から無期嘱託職員 3名

(3) 会員の状況

- 令和2年3月31日現在
正会員 299名 賛助会員 6名 計 305名
- 平成31年3月31日現在
正会員 280名 賛助会員 4名 計 284名
- 平成30年3月31日現在
正会員 202名 賛助会員 2名 計 204名
- 平成29年4月1日現在
正会員 146名 賛助会員 2名 計 148名

(4) 各施設の収益の確保については、視点1の1（2）各施設の運営目標と実績に記述

(5) 外部講師による研修の実施

○ 接客マナー研修

個々の職員が基本的な接客マナーを身につけることにより、福島県観光物産館のイメージアップを図った。

- ・ 実施年月日 令和元年9月4日、10月2日、11月12日

○ 電話対応研修

ビジネスシーンにおける基本的な言葉遣いなどの研修を行い、スキルアップを図り実践に活かした。

- ・ 実施年月日 令和元年12月17日

個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

当協会は、平成25年4月に公益財団法人へ移行している。当協会が行う事業は、

- 公益目的事業1 福島県内観光の振興事業
- 公益目的事業2 福島県産品の振興事業
- 収益事業 1 浄土平レストハウスの運営
- 収益事業 2 くろがね小屋の運営
- 収益事業 3 天鏡閣軽食販売事業
- 収益事業 4 自動販売機管理事業

として公益認定を受けたところであるが、平成31年3月22日福島県より変更認定を受け、平成31年4月1日より施行した。

1 変更内容

- (1) 公益目的事業1「福島県内観光の振興事業」及び公益目的事業2「福島県産品の振興事業」を統合
- (2) 収益事業1「浄土平レストハウスの運営」を公益目的事業に変更
- (3) 収益事業2「くろがね小屋の運営」を公益目的事業に変更
- (4) 収益事業4「自動販売機管理業務」を廃止

2 変更理由

- (1) 観光と物産の各事業実施にあたり、いずれか一方に特化することなく事業を展開し、

更に総合的・一体的な推進が不可欠であるため

- (2) 浄土平レストハウスは、活火山法に基づく避難促進施設へ指定され、吾妻山の避難施設としての重要性、公益性が高まり、火山防災施設として事業目的を見直したため
- (3) くろがね小屋は、安達太良山火山防災協議会が策定した避難計画で退避誘導等の役割を担う施設であり、安達太良山の避難施設としての重要性、公益性が高まり、火山防災施設及び遭難等の不測の事態における登山者の安全確保を担う避難施設として事業目的を見直したため
- (4) 自動販売機管理業務は、観光物産館のリニューアルに伴い、自動販売機を撤去したため

3 課題

平成31年3月31日現在の収益事業の正味財産期末残高は、△30,776千円となっており、協会の健全な財務体質の構築や円滑な組織運営を進めていくため、県からの赤字補填の支援等について、県と協議を行うとともに、基本財産の取崩も視野に検討を進めてきたが、県からは収益事業に対する支援は難しいとの回答があった。

今般、観光物産館をはじめ協会の各施設は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言により臨時休館を余儀なくされ、協会の資金繰りも厳しい状況となっている。協会としては、職員の雇用継続や県からの受託事業の確実な業務遂行のためにも手持ち資金の拡充等今後の様々な事態にも対応できる運営資金の十分な確保が必要であると考えている。

このような状況を踏まえ、新たな観光事業等の積極的な受託や観光物産館等施設運営の更なる営業努力を行い、自主財源を中心とした内部資金の捻出により、運営資金の確保に努めるとともに、基本財産の取崩については、寄付者の皆様のご意見等を伺いながら検討する。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

個別課題1：公益法人認定法の遵守

公益法人にふさわしい事業を展開しながら、収支相償といった必要な基準を満たしている。今後も引き続き、公益法人認定法を遵守した運営が求められる。

個別課題2：人材の確保及び育成による組織運営の充実強化

平成29年3月に「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」を策定し、今後の人材確保及び育成に向けての考え方をまとめ、平成31年4月には1人の非常勤職員を正職員として採用するなど、着実に取組んでいることは評価できる。

今後も引き続き、適切な人材の確保及び育成による組織運営の充実強化に求められる。

個別課題3：公益目的事業と収益事業の見直し

平成31年度から公益目的事業と収益事業の見直しを実施したが、収益事業会計に累積赤字が残っている状況なので、引き続き、経営再建に向けた抜本的な見直しを進める必要がある。

ただし、経営再建に関しては、団体が検討を進める基本財産の取崩を前提とするものではなく、更なる収入の確保策と支出の削減を図ることに注力した上で検討すべき問題と考える。

付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県観光物産交流協会					
設立根拠法令	「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」					
設立年月日	昭和63年6月1日(平成20年4月1日3団体統合・平成25年4月1日公益財団法人移行)					
代表者職氏名	理事長 高 荒 昌 展					
事務所の所在地	福島市三河南町1番20号					
ホームページアドレス	http://www.tif.ne.jp					
県所管部・課	観光交流局			観光交流課		
設立目的	国内外からの観光客の誘致促進、福島県産品の開発・育成、販路の拡大及び観光・物産関係施設の整備運営を行うなど、観光・物産振興の総合的・一体的な展開を図り、福島県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>1. 経営理念 福島県内の物的・人的資源を活用した「観光と物産」の総合的・一体的な展開を図り、本県の地域経済社会の活性化と多様な交流の拡大及び観光立国の推進に寄与する。</p> <p>2. 方針</p> <p>(1) 中核的機関としての役割 福島県をはじめ行政や民間事業者と連携・強力しながら、また、行政や民間事業者では実施困難な部分について、当協会が中核的機関としての役割を担いながら各種事業を積極的に展開していく。</p> <p>(2) 主体性と効率性を備えた健全な法人経営の確立 公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、「公益目的事業の適正な実施による公益の増進」を図るべく、公益認定基準等に適合した適切な運営体制を築き、効率的な経営の改善に努め、継続的かつ安定的な経営基盤の強化を図る。</p> <p>(3) 職員の資質向上 公益法人としての責任と役割を果たすため、職員の意識改革を進め、プロ意識の高い職員の資質向上を図る。</p> <p>(4) 法令遵守 個人情報・企業情報の守秘義務の堅持はもとより、コンプライアンスを徹底し、職務の公正性・透明性の確保に取り組む。</p>					
資本金・基本金	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
(単位:千円)	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600	917,600
県出資額(単位:千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
(構成比)	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%

	出資順位	団体名	出資額	構成比
令和元年度末出資等 内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	1	福島県市長会	100,000	10.9%
	1	福島県町村会	100,000	10.9%
	3	(株)東邦銀行	45,000	4.9%
	4	(株)福島銀行	20,000	2.2%
	4	(株)大東銀行	20,000	2.2%
	4	東北電力(株)	20,000	2.2%
	4	東京電力(株)	20,000	2.2%
主な事業内容 (詳細:付表2)	(公益目的事業) 1 福島県内の観光と物産の振興に関する事業 2 国内外からの観光客の誘致促進に関する事業 3 観光、物産に携わる人材の育成、確保及び資質の向上に関する事業 4 ふるさと製品の開発、育成及び相談指導に関する事業 5 ふるさと製品の普及宣伝及び育成販売に関する事業 6 福島県等が所有する観光・物産関係施設等の整備運営に関する事業 7 旅行業法に基づく旅行業 8 その他の公益目的を達成するために必要な事業 (収益事業等) 1 福島県等が所有する観光施設等における食堂及び売店及び宿泊施設経営事業 2 その他前号に定める事業に関連する事業			

付表2:実施事業

1	事業名	ふくしまDMO推進プロジェクト事業					継続事業	公益事業
	事業内容	広域的な取組が必要なインバウンドやホープツーリズムの推進を図るため、県域でのDMOの形成・運営に取り組むとともに、持続可能な観光地づくりに向けて多様な関係者の取組を支援した。						
	目標	インバウンドやホープツーリズムを柱に、地域連携DMOとして観光地域づくりを牽引していく。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や学校等を対象としたツアー（モニター17件、ツアー29件）を実施した。 ・受入体制を強化するため、ツアーの全体コーディネート・アテンドができる人材（フィールドパートナー）を育成した。（延べ5名） ・ホープツーリズム専用ホームページやパンフレット等による情報発信 ・旅行会社専用の情報閲覧システムを新たに構築 ・旅行エージェン特による販売を進めるための営業強化 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)		30,047	69,531	42,065	33,817	皆増	皆増	
2	事業名	観光地域づくりアドバイザー派遣事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域の課題解決に向け、幅広い分野の専門家をアドバイザーとして派遣する。						
	目標	地域が中心となった観光施策の展開を支援する。						
	事業実績	派遣団体 13団体(延べ32回実施)						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)			9,195	9,804	9,625	皆増	皆増	
3	事業名	オリパラナイトタイムカルチャー推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	オリパラに向け、地域主体によるナイトタイムエコノミー等の滞在型コンテンツの開発を支援						
	目標	デジタルマーケティングの知識やスキルの習得を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・参加団体 17団体 ・参加人数 延べ111名 ・講座回数 全7回 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)					6,817		皆増	
4	事業名	福島県観光推進基盤強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県観光情報の総合発信業務として、ホームページ「ふくしまの旅」の管理運営と旬の季刊情報誌「ふくしまほんものの旅」の発刊を行う。						
	目標	基本となる情報発信を充実させ、本県観光のPRから誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ 延べページビュー数22,694,930pv ・ほんものの旅 夏・冬・春 各11万部 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)			23,336	20,991	14,272	皆増	皆増	

付表2:実施事業

5	事業名	被災地視察等受入体制支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光復興情報のワンストップ窓口業務の運営を行うとともに、教育旅行の誘致や旅行会社への働きかけ等を総合的に行う。						
	目標	観光の側面から復興を促進するため、「来てほしい」地域のニーズと、「行って応援したい」来県者のニーズの橋渡しを行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・問い合わせ件数 552件 ・マッチング件数 143件 ・総人数 6,907名 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)		11,267	9,366	9,366	9,195	皆増	皆増	
6	事業名	コンベンション開催支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	コンベンションを本県へ誘致するため、他県からの来客が見込まれるコンベンション(国内会議、国際会議、エクスカージョン)開催に対する助成金にかかる受付業務等を行う。						
	目標	コンベンション誘致による風評払拭及び県内の産業振興、地域の活性化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・受付件数 37件 ・延べ宿泊者数 9,962人泊 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)		1,526	2,659	2,666	2,616	皆増	皆増	
7	事業名	福島県観光情報総合発信事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内外の観光情報を収集しながら、アンケートやAGTを対象とした商談会を通じてニーズ調査を行う。						
	目標	県全体の観光情報の取りまとめや発信など観光行政の基本となる業務を行い、観光誘客に繋げる。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント等出展、アンケート調査 延べ12回 ・福島県旅行商談会の実施 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)		1,979	1,916	1,917	1,881	皆増	皆増	

付表2:実施事業

8	事業名	登山・トレッキングツーリズム推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	登山等に関する情報収集及び発信を行うと共に、登山客の利便性向上が図られるよう受入体制の整備を行う。						
	目標	本県の魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口の増加を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイキング教室 3回 延べ22名 ・おもてなし協力施設 76施設 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
			4,213	5,699	5,282	皆増	皆増	
9	事業名	首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業					継続事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館を拠点として、県外からの誘客促進及び館内装飾等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館を拠点として、観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗ディスプレイ及び観光コーナーの装飾による季節毎の本県観光PR。 ・首都圏における本県観光の情報発信の実施。 ・季節に応じたイベント等による本県観光PR及び県産品の販売促進。 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
	0	3,399	3,399	3,402	3,335	皆増	皆増	
10	事業名	就航先誘客強化特別事業					継続事業	公益事業
	事業内容	風評被害を払拭するため、福島空港就航先に対してウルトラヒーローを活用し本県観光の魅力をもPRし観光復興に繋げる。						
	目標	福島空港就航先の大阪・北海道において、国内定期路線を活用した風評の払拭を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道、関西でのイベント等による観光プロモーションの実施 ・就航先向けの季刊情報誌の作成、配布 夏・冬・春 各5,000部 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
	10,046	1,936	1,936	1,936	1,901	19.0%	19.0%	
11	事業名	5県ループ交流事業					継続事業	公益事業
	事業内容	首都圏や東北圏等から北関東磐越5県のループ状の高速自動車道ネットワークを活用し、誘客及び域内交流を促進する。						
	目標	5県ループホームページの充実、5県共同での誘客取組みの実施し、5県の域内交流及び本県の誘客促進を行う。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・5県ループホームページにおいて、5県の特徴を生かした観光素材特集を、季節に応じて展開。 ・首都圏や5県内等における共同観光プロモーションの実施。 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
	1,766	5,604	5,586	748	747	42.0%	42.0%	

付表2:実施事業

12	事業名	福島県周遊観光支援事業(ふっこう割事業)					新規事業	公益事業
	事業内容	台風19号により落ち込んだ旅行需要の回復を図るための支援事業を行った。 (1人1泊あたり5千円の支援)						
	目標	台風19号により落ち込んだ旅行需要の回復を図る						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・国内 延べ宿泊者 34,069人泊(支援金額合計 170,345千円) ・海外 延べ宿泊者 10,234人泊(支援金額合計 51,170千円) ・合計 延べ宿泊者 44,303人泊(支援金額合計 221,515千円) 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)					238,191		皆増	
13	事業名	教育旅行誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	官民一旦となった教育旅行誘致キャラバンを行うとともに、ワンストップ窓口やホームページを通じた情報発信を行った。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、本県教育旅行の復活を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ①各地へのキャラバンの実施 ＜東京・九州・北海道・栃木・茨城・岩手・新潟・埼玉・千葉等 988箇所＞ ②教育旅行ワンストップ窓口 問い合わせ対応件数 303件 ③県と連携した教育旅行入込調査の実施 調査対象施設 623件 ④「ふくしま教育旅行」ホームページ運営管理 アクセス件数 828,053件 ⑤教育旅行で本県を訪れた県内外の学校の取材活動やメルマガの発信 取材 13件、メルマガ 月1回 延べ発信数46,833件 ⑥東北観光推進機構等セミナー等へ参加(6回)すると共に、セミナーを開催した。 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)	1,213	10,276	11,261	11,261	11,055	928.4%	911.4%	
14	事業名	合宿誘致・交流促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	文化・スポーツ合宿を実施する、中学校から大学生を対象に福島県に2泊以上宿泊し、延べ泊数100名以上(冬季は30名以上)の団体に対して助成を行う。						
	目標	東日本大震災及び原子力災害による風評を払拭し、交流人口の拡大を図り、広く本県の合宿の受入状況をPRすることで震災前同様に本県の合宿受入県として確立する。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ①助成団体214団体 延べ宿泊人数 34,557名 ②本県での合宿等の魅力を発信・PRするチラシ・ポスター制作 ③本県での合宿を行った学校等の取材を行いホームページ等での広報 ④合宿誘致キャラバンの実施 7回 						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
(単位:千円)	3,513	33,284	44,149	44,797	41,387	1275.2%	1178.1%	

付表2:実施事業

15	事業名	教育旅行魅力発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施し、県内教育旅行における学習効果、魅力の発信を行うとともに、プログラムの磨き上げや受入体制の強化を図る。						
	目標	県内教育旅行における学習効果、魅力の発信を行うとともに、プログラムの磨き上げや受入体制の強化を図る。						
	事業実績	・モニターツアー催行数 5回、延べ参加者数 63名						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
				21,120	37,316	皆増	皆増	
16	事業名	海外情報発信力強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	海外において根強い風評が続いており、本県へ外国人誘客を図るため、正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行う。						
	目標	ホームページでの情報発信や海外旅行会社への情報提供、旅行エージェントへのサポートや現地プロモーション活動により海外からの誘客を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語ホームページやSNSを活用した情報発信。 ・主要市場におけるプロモーション 14回 ・海外旅行エージェント等への情報提供と受入サポート 福島通信の発信 年4回 旅行会社753社、ファミツアーの実施 2回 6名 首都圏ランドオペレーター訪問 1回 訪問社数33社						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
		31,531	25,462	40,293	26,381	皆増	皆増	
17	事業名	旅行商品造成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進するため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援を行う。						
	目標	重点事業として取り組んできた韓国・台湾及びアセアン諸国を対象として、訪日旅行商品造成支援を行うことで、本県への誘客を図る。						
	事業実績	本県の観光地、宿泊施設等を組み込んだ旅行商品を開発・企画する韓国、台湾、タイ、ベトナム等のエージェントに対する支援を行った。 延べ 51社 12, 273人泊						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
		14,493	29,200	66,416	68,093	皆増	皆増	
18	事業名	海外広域連携誘客促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	震災後、低調な本県へのインバウンドを促進させるため、台湾、韓国及びアセアン諸国の旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成支援の実証を行う。						
	目標	訴求力が高い観光素材を有する茨城県、栃木県と連携し周遊性を高め、東京から本県への導線を引く旅行商品造成に対する支援を行うことで、誘客を促進する。						
	事業実績	本県の宿泊施設、及び茨城県、栃木県の宿泊施設を組み込んだ旅行商品を開発・企画した、台湾、タイ、ベトナムのエージェントに対する支援を行った。 延べ 6社 1,199人泊						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
		4,120	37,836	72,531	21,830	皆増	皆増	
	事業名	インバウンドデジタルマーケティングパッケージ ハード整備事業					継続事業	公益事業

付表2:実施事業

19	事業内容	外国人観光客の情報源となるWEBサイトの多言語化や接続環境(Wi-Fi)整備補助等を行う。						
	目標	本県を訪れる訪日旅客の増加を図るため、地域の外国人観光客受入体制の強化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi設置 7件 ・WEBサイトの多言語化 4件 ・案内板の多言語化 26件 他 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
		4,991	1,403	10,127	4,430	皆増	皆増	
20	事業名	国際教育旅行等誘致促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	台湾から国際旅行誘致を図るため、現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、海外からの教育旅行誘致を行う。						
	目標	海外からの教育旅行誘致、ひいては外国人観光客の誘致促進を図る。来県した教育旅行実施校との交流受入校を増加させ、受入体制の強化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進 現地説明会(R1.6.11~13) ・台湾訪日教育旅行促進事業 現地セミナー(R1.6.11~13) ・ビジット・ジャパン台湾訪日教育旅行促進事業・日台教育旅行交流会(R1.10.31~11.2) ・国際教育旅行受入支援事業 1校 41名 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
	0	3,312	3,930	2,566	4,788	皆増	皆増	
21	事業名	福島県MICE誘致に係るエクスカーション誘客促進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	「都市間連携によるMICE誘致の推進に係る基本協定」に基づき東京都内で開催されたMICEに伴うエクスカーションを本県に誘致するためのモデルコースを調査及び提案を行った。併せて、営業ツールを作成した。						
	目標	東京都内で開催されたMICEに伴うエクスカーションを本県に誘致する						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・エクスカーションモデルコースを11コース作成 ・営業リーフレット 500部作成 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
	0				2,000		皆増	
22	事業名	ホープツーリズムモニター事業・ツアー販売事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ターゲットを「教育旅行」、「企業等研修」、「インバウンド」、「個人」に設定し、モニター事業ではモデルコースづくりを進め、ホームページや事例集等による情報発信やこれまでの実施学校・団体等への提案を通じて、ツアー販売を進めた。						
	目標	ホープツーリズムを推進していくうえで必要となるモデルコースやブランディング化を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ツアー催行総数 46件 1,004名 うち、モニターツアー17件 467名 						
	事業費 (単位:千円)	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	30/22	R1/22
				17,428	30,241	皆増	皆増	
	事業名	観光物産館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	福島県観光物産館の管理運営を県から受託(指定管理)し、県産品の展示販売を行う。						

付表2:実施事業

23	目標	売上高326,000千円						
	事業実績	売上高 22年度245,429千円、28年度310,700千円、29年度393,794千円、30年度552,293千円、R1年度658,740千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 30,752	H28決算 36,183	H29決算 49,038	H30決算 60,390	R1決算 66,270	H30/H22 196.4%	R1/H22 215.5%
24	事業名	福島県緊急雇用創出事業(原子力災害対策雇用支援事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の販路回復と拡大を図るため、事業者向けセミナーの開催等を行う。						
	目標	講習会参加者数						
	事業実績	28年度 6回 106名、29年度 3回 155名、30年度 2回 122名、R1年度 2回 86名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	H28決算 12,460	H29決算 12,481	H30決算 4,288	R1決算 7,583	H30/H22 —	R1/H22 —
25	事業名	県流通促進越境ECストア運営事業					継続事業	収益事業
	事業内容	県産品の販路開拓・拡大、風評払拭、県内中小企業等の振興を図るため、県が構築した「福島県産品越境ECストア」の運営を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	売上高 258,016円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	H28決算 —	H29決算 —	H30決算 4	R1決算 6,091	H30/H22 —	R1/H22 —
26	事業名	主催物産展等開催事業					継続事業	公益事業
	事業内容	本県の優れた県産品の販路拡大を図るため、国内各地で物産展を開催する。						
	目標	開催回数 70回						
	開催回数	22年度60回	28年度56回	29年度78回	30年度75回	R1年度81回		
	売上高	431,561千円	343,417千円	405,702千円	389,335千円	384,191千円		
	事業費 (単位:千円)	H22決算 8,797	H28決算 2,615	H29決算 4,800	H30決算 3,203	R1決算 3,968	H30/H22 36.4%	R1/H22 45.1%

付表2:実施事業

27	事業名	県産品情報発信連携事業(観光物産交流協会連携事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	県産品の風評払拭、販路回復・拡大を図るため、観光物産館オリジナル商品の開発と大阪サテライトショップの運営を行う。						
	目標	売上高						
	事業実績	観光物産館売上 658,740千円 大阪サテライトショップ売上 6,573千円(開設:平成30年7月17日) オリジナル商品の開発:日本酒2品目、ワイン1品目、地ビール1品目、菓子5品目						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	—	—	9,791	8,050	—	—	
28	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から首都圏における情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を受託する。						
	目標	早期の風評払拭と「ふくしま」のイメージ回復を図るため、県産品の魅力をPRするとともに復興に向かう「ふくしまの今」を発信する。売上高400,000千円						
	事業実績	・年間来館者 388,135人 ・催事出展件数 218件 ・売上高 405,120千円 ・マスコミ取材件数 69件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	133,728	145,167	167,297	164,428	—	—	
29	事業名	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業					継続事業	公益事業
	事業内容	日本橋ふくしま館の認知度向上、来館者の増加と賑わい創出を図るため、賑わい創出を図るための催事や広報等を実施する。						
	目標	日本橋ふくしま館の来館者数395,566人、売上高400,000千円						
	事業実績	・年間来館者数 388,135人 ・売上額 405,120千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	7,125	5,905	6,532	5,753	—	—	
30	事業名	東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	観光関連施設と連携しながら、首都圏から本県への移住に関する魅力を情報発信するとともに、県が都内に設置している移住相談窓口への具体的な相談につなげ、本県への定住・二地域居住を推進する。						
	目標	相談件数						
	事業実績	観光相談件数 442件、定住・二地域居住相談件数 12件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	—	—	660	648	—	—	

付表2:実施事業

31	事業名	県産品流通促進卸売事業					新規事業	公益事業
	事業内容	単独では販売力の弱い事業者の販路開拓を支援し、県産品の流通促進・拡大を図るため、展示・商談会等で開拓した小売店頭へ営業活動を行い、「BtoB型」の卸売事業を行う。						
	目標	卸売額						
	事業実績	卸売額 18,691千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	—	—	—	11,923	—	—	
32	事業名	東京2020復興ふくしま総合PR事業					新規事業	公益事業
	事業内容	東京2020オリンピックにおける野球・ソフトボール競技会場となる「福島あづま球場」の改修後のお披露目として、2019プロ野球イースタン・リーグ公式戦へ県産品販売ブースを出展した。						
	目標	売上高						
	事業実績	イースタン・リーグ公式戦 209,304円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	—	—	—	190	—	—	
33	事業名	東京2020ふくしま大交流プロジェクト					継続事業	公益事業
	事業内容	復興五輪応援をテーマに開催される企業合同物産展「JAPAN市」へ、県物産販売ブースを出展する。						
	目標	売上高						
	事業実績	広島JAPAN市 199,340円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	—	—	381	1,290	253	—	—	
34	事業名	くろがね小屋の運営					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、くろがね小屋を管理運営する。						
	目標	・くろがね小屋の売上目標額 35,025千円 ・施設、設備及び備品の適切な管理と利用しやすい山小屋の運営						
	事業実績	売上高 22年度 17,970千円 28年度 33,222千円 29年度 25,277千円 30年度 33,801千円 R1年度 33,313千円 利用者数 22年度 2,842人 28年度 5,244人 29年度 4,130人 30年度 5,406人 R1年度 5,236人 ※平成29年6月2日から9月28日まで浴室改修工事のため浴室利用停止						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	17,565	30,091	30,322	32,043	33,370	182.4%	190.0%	

付表2:実施事業

35	事業名	天鏡閣管理運営受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から指定管理者の指定を受けて、天鏡閣を管理運営する。						
	目標	天鏡閣の適正な管理・運営						
	事業実績	県からの委託経費 H22年度 11,928千円 H28年度 11,386千円 H29年度 11,386千円 H30年度 11,386千円 R1年度 11,386千円 入館者数 H22年度 25,006人 H28年度 24,781人 H29年度 24,862人 H30年度 24,748人 R1年度 24,070人 入館料 H22年度 7,585千円 H28年度 7,600千円 H29年度 7,603千円 H30年度 7,496千円 R1年度 7,315千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 26,290	H28決算 19,173	H29決算 18,932	H30決算 20,799	R1決算 21,110	H30/H22 79.1%	R1/H22 80.3%
36	事業名	迎賓館管理運営受託事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県から委託を受けて、福島県迎賓館を管理運営する。						
	目標	・迎賓館の適正な管理・運営 ・迎賓館の特別公開を実施する。						
	事業実績	県からの委託経費(補助金を含む・実費弁償) 22年度 8,546千円 28年度 8,481千円 29年度 8,547千円 30年度 8,504千円 1年度 8,760千円 迎賓館庭園の入園者数 22年度 3,834人 28年度 2,795人 29年度 3,698人 30年度 3,412人 R1年度 3,396人 特別公開入館者 28年度 1,264人 29年度 1,292人 30年度 1,045人 R1年度 793人						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 8,546	H28決算 8,481	H29決算 8,547	H30決算 8,504	R1決算 8,760	H30/H22 99.5%	R1/H22 102.5%
37	事業名	天鏡閣軽食販売事業					継続事業	収益事業
	事業内容	天鏡閣の館内及び屋外売店において、軽食及び土産品を販売した。						
	目標	売上目標額 5,214千円						
	事業実績	売上高 28年度 5,097千円 29年度 4,909千円 30年度 3,702千円 R1年度 3,939千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 —	H28決算 4,495	H29決算 4,261	H30決算 3,300	R1決算 3,842	H30/H22 —	R1/H22 —

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入	963,099	1,753,833	1,880,470	1,997,587	2,115,771	207.4%	219.7%
	当期収入合計	918,085	1,484,880	1,603,275	1,785,388	1,937,964	194.5%	211.1%
	うち基本財産運用収入	10,970	11,151	11,151	11,151	11,151	101.6%	101.6%
	うち事業収入	584,174	928,921	1,000,179	1,131,822	1,146,615	193.7%	196.3%
	うち補助金等	322,941	500,442	581,949	642,415	766,842	198.9%	237.5%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	前期繰越収支差額※1	45,014	268,953	277,195	212,199	177,807	471.4%	395.0%
	② 支出	870,864	1,476,638	1,668,271	1,819,780	1,957,025	209.0%	224.7%
	うち人件費総額	306,057	372,088	404,606	404,766	394,666	132.3%	129.0%
うち管理費(除人件費)	12,483	1,763	1,702	2,198	1,477	17.6%	11.8%	
うち事業費(除人件費)	527,632	1,064,939	1,257,209	1,412,816	1,548,804	267.8%	293.5%	
③ 当期収支差額※2	47,221	8,242	-64,996	-34,392	-19,061	-72.8%	-40.4%	
④ 次期繰越収支差額※1	92,235	277,195	212,199	177,807	158,746	192.8%	172.1%	
財産の状況	① 資産	1,214,827	1,434,975	1,448,832	1,399,656	1,303,965	115.2%	107.3%
	流動資産	174,233	307,434	348,887	318,710	255,026	182.9%	146.4%
	固定資産	1,040,594	1,127,541	1,099,945	1,080,946	1,048,939	103.9%	100.8%
	② 負債	144,396	239,089	318,265	303,804	227,496	210.4%	157.6%
	流動負債	126,878	227,293	304,102	290,109	206,677	228.7%	162.9%
	うち借入金	12,516	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	固定負債	17,518	11,796	14,163	13,695	20,819	78.2%	118.8%
	うち借入金	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
③ 正味財産	1,070,430	1,195,886	1,130,567	1,095,852	1,076,469	102.4%	100.6%	
うち当期増減額	47,221	8,242	-64,996	-34,392	-19,061	-72.8%	-40.4%	

付表4:経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率	28.7	85.6	87.1	91.1	91.1	317.4%	317.4%
支出額計	870,864	1,476,638	1,668,271	1,819,780	1,957,025	209.0%	224.7%
公益事業支出額	250,047	1,263,488	1,454,406	1,638,101	1,922,913	655.1%	769.0%
収益事業支出額	620,817	201,028	197,251	159,367	3,842	25.7%	0.6%
②直営事業比率	20.4	94.9	92.5	94.2	96.5	461.8%	473.0%
支出額計	216,447	1,426,911	1,652,153	1,795,387	1,926,755	829.5%	890.2%
直営事業支出額	177,604	1,353,879	1,527,932	1,691,109	1,858,444	952.2%	1046.4%
再委託事業支出額	38,843	73,032	124,221	104,278	68,311	268.5%	175.9%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	75.1	13.6	11.8	8.8	0.2	11.7%	0.3%
④施設等利用人数 (行政客体)							
⑤施設等稼働率							
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	11.6	4.8	6.5	5.6	4.2	48.3%	36.2%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	105.4	135.3	114.7	109.9	81.0	104.3%	76.9%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	10.6	0.8	0.7	1.2	0.9	11.3%	8.5%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	35.1	25.2	24.3	22.2	20.2	63.2%	57.5%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0%	0.0%
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,874	4,430	4,398	4,352	4,111	112.3%	106.1%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,280	11,059	10,872	12,170	11,944	131.1%	128.7%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	68.9	56.9	71.9	78.1	84.4	113.4%	122.5%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	20.7	26.6	39.5	34.0	33.0	164.3%	159.4%

⑮長期借入金の状況(令和元年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	プロパー								
	民間								
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	その他								
	非常勤役員	23	9	9	9	9	9	39.1%	39.1%
	民間	20	8	8	8	8	8	40.0%	40.0%
	県OB								
	県現職	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	その他	2						—	—
	合計	25	11	11	11	11	11	44.0%	44.0%
職員	常勤職員	22	25	28	27	27	27	122.7%	122.7%
	プロパー	16	17	20	19	19	19	118.8%	118.8%
	民間	2	4	4	4	4	4	200.0%	200.0%
	県OB		1	1	1	1	1	—	—
	県現職派遣	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	その他	1						—	—
	非常勤職員	57	59	63	66	70	69	122.8%	121.1%
	嘱託員	25	32	31	33	33	30	132.0%	120.0%
	臨時職員	32	27	32	33	37	39	115.6%	121.9%
	人材派遣								
	その他								
	合計	79	84	91	93	97	96	122.8%	121.5%

2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					1	3	2	
	民間						2	1	1
	県OB								1
	県現職派遣				1	1			
	その他								
	合計				1	2	5	3	2
一般職員	プロパー		3	1	5	4			
	民間								
	県OB								
	県現職派遣			1					
	その他								
	合計		3	2	5	4			
総計			3	2	6	6	5	3	2

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2当初	R1/H22	R2/H22
財政的関与	①補助金等	321,701	437,496	581,949	601,249	766,842	555,579	238.4%	172.7%
	補助金	106,494	70,649	104,533	100,105	80,958	88,014	76.0%	82.6%
	助成金								
	交付金								
	委託料	185,018	338,868	449,034	472,004	652,759	437,718	352.8%	236.6%
	指定管理料	30,189	27,979	28,382	29,140	29,847	29,847	98.9%	98.9%
	②貸付金	27,790	0	0	0	0	0	—	—
	③損失補償額(契約額)	23,798	0	0	0	0	0	—	—
④債務保証額(契約額)									
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100.0%	100.0%
	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100.0%	100.0%
	県現職派遣								
	上記以外の職員								
	非常勤職員	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	三役								
	部局長	1						—	—
	県OB								
	上記以外の職員		1	1	1	1	1	—	—
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	—	—
	三役								
	部局長								
	上記以外の職員								
	⑦評議員就任	1	1	1	1	1	1	100.0%	100.0%
	部局長		1	1	1	1	1	—	—
上記以外の職員	1						—	—	
⑧職員派遣	2	3	3	3	3	3	150.0%	150.0%	
管理職員		2	2	2	2	2	—	—	
一般職員	2	1	1	1	1	1	50.0%	50.0%	

別紙1

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	公益財団法人福島県観光物産交流協会事業等補助金	47,141
	事業運営にかかる人件費・運営費の補助	
	ふくしまDMO推進プロジェクト事業	33,817
	地域連携DMOとして県内観光地域づくりの牽引	
	補助金額合計	80,958
負担金		
交付金		
委託料	観光地域づくりアドバイザー派遣事業	9,625
	地域が中心となった観光施策の展開を専門家派遣により支援	
	オリパラナイトタイムカルチャー推進事業	6,817
	オリパラに向け、地域主体によるナイトタイムエコノミー等の滞在型コンテンツの開発を支援	
	福島県観光推進基盤強化事業	14,272
	ホームページや季刊情報誌の展開を専門家派遣により支援	
	被災地視察等受入体制支援事業	9,195
	観光復興情報のワンストップ窓口の運営や教育旅行の誘客等による復興ツーリズムの推進	
	コンベンション開催支援事業	2,616
	他県からの来客が見込まれるコンベンションへの助成金による支援(助成金受付業務)	
	福島県観光情報総合発信事業	1,881
	観光情報のとりまとめ、ニーズ調査を反映しての観光誘客	
登山・トレッキングツーリズム推進事業	5,282	
魅力ある山を軸としたツーリズムを展開し、交流人口を増加		

別紙1

首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業	3,335
日本橋ふくしま館を拠点として観光及び物産に関する情報を発信し、風評払拭及び観光誘客	
就航先誘客強化特別事業	1,901
福島空港就航先(北海道・大阪)での観光プロモーション活動	
5県ループ交流事業	747
北関東磐越5県のループ状ネットワークを利用し、首都圏及び関東圏からの誘客及び域内交流	
教育旅行誘致促進事業	11,055
教育旅行ギャラバンや教育旅行実施校等の活動の各種情報をホームページを利用した情報発信、誘客セミナーの開催、教育旅行ワンストップ窓口の運営など	
合宿誘致・交流促進事業	41,387
本県で文化・スポーツ合宿を誘致することにより、東日本大震災による風評を払拭し、交流人口の拡大を図るため合宿団体に対して助成を行い、誘致促進を図る。	
教育旅行魅力発信強化事業	37,316
県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーの実施	
海外情報発信力強化事業	26,381
SNSでの正確な情報発信や旅行エージェントへの対応、現地プロモーション活動への参加等を行って、本県への誘客・観光復興に繋げる。	
旅行商品造成支援事業	68,093
震災後低調な本県へのインバウンドを促進するため、訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援	
海外広域連携誘客促進事業	21,830
インバウンドを促進するため、訴求力が高い観光素材を有する茨城県、栃木県と連携した訪日旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対する支援	
福島県MISE誘致に係るエクスカーシオン誘客促進事業	2,000
東京都内で開催されたMISEに伴うエクスカーシオンを本県に誘致するためのモデルコースの調査及び提案を行った。	
国際教育旅行等誘致強化事業	4,788
東アジア地域教育旅行関係者招へい、及び国際教育旅行交流校受入支援	

別紙1

インバウンドデジタルマーケティングパッケージ ハード整備事業	4,430
WEBサイト多言語化やWi-Fi整備等の受入体制の支援に対する補助	
ホープツーリズム推進事業	12,230
企業等の人材育成研修に関するモデルコースを造成し、モニターツアーを実施	
福島県周遊観光支援事業(ふっこう割)	238,191
台風19号により落ち込んだ旅行需要回復を図るための支援	
福島県緊急雇用創出(原子力災害対応雇用支援事業)	7,583
県産品販路拡大支援、福島県観光物産館催事出展者開拓・出展支援	
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」運営業務	84,440
首都圏情報発信拠点施設「日本橋ふくしま館」の運営	
首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」にぎわい創出PR事業	5,753
日本橋ふくしま館における賑わい創出を図るための催事や広報等	
東京2020復興ふくしま総合PR事業	190
2019プロ野球イースタン・リーグ公式戦へ販売出展	
東京2020ふくしま大交流プロジェクト	253
復興五輪応援企業合同物産展「JAPAN市」への出展	
東京都内情報発信拠点を活用した移住促進事業	648
日本橋ふくしま館を拠点として本県への定住・二地域居住を推進	
県産品情報発信連携事業(県観光物産交流協会連携事業)	8,050
観光物産館オリジナル商品開発と大阪サテライトショップの開設	
県産品流通促進卸売事業	11,909
小売店等へ営業活動を行い「BtoB型」の卸売業務	

別紙1

	県産品流通促進越境ECストア運営事業	
	越境ECストアの運営業務	6,091
	迎賓館等の管理業務	
	迎賓館等の管理及び運営業務委託	4,470
	委託料合計	652,759
指定管理料	天鏡閣の管理に関する基本協定・年度協定	
	天鏡閣の管理・運営業務(指定管理者)	11,507
	福島県観光物産館の管理に関する基本協定・年度協定	
	福島県観光物産館の管理・運営業務(指定管理者)	18,340
	指定管理料合計	29,847
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	
債務補償額		
	債務保証額合計	

別紙2

役員 の 状 況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日			
					現任期満了日			
理事長		高荒 昌展	常勤	元東京事務所長	H28.4.1			
					R3. 6			
副理事長		小口 憲太郎	非常勤	福島県旅館ホテル生活衛生同業組合 常務理事	H25.4.1			
					R3. 6			
常務理事		中村 伸裕	常勤	元保健福祉部次長	R2.4.1			
					R3. 6			
理 事		吾妻 嘉博	非常勤	福島県観光交流局 次長	H31.4.1			
					R3. 6			
					今泉 仁寿	"	福島県農業協同組合中央会 参事兼会長室長	R1.6.25
								R3. 6
					遠藤 淳一	"	福島県温泉協会 会長	H25.4.1
								R3. 6
工藤 毅	"	(一社)日本旅行業協会東北支部 福島県地区委員会 委員長	R1.6.25					
			R3. 6					
安田 清敏	"	福島県町村会 常務理事兼事務局長	H25.4.1					
R3. 6								
横江 良司	"	(株)うすい 取締役管理副本部長兼業務改革推進室長	R1.6.25					
			R3. 6					
監 事		佐々木 一男	"	(公社)福島県食品衛生協会 専務理事兼事務局長	R1.6.25			
					R3. 6			
藤田 哲郎	"	(一社)福島県銀行協会 常務理事	H29.6.26					
			R3. 6					